

# 熊本県財政の概要



【平成21年10月29日】

熊本県総務部財政課



# 目次

## 1. 熊本のすがた

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ①熊本県のプロフィール        | 1 |
| ②迫る九州新幹線全線開業       | 3 |
| ③加速する企業誘致の動き       | 4 |
| ④東アジアをターゲットとした経済戦略 | 8 |

## 2. 財政のすがた

- |                  |    |
|------------------|----|
| ①平成21年度一般会計予算の概要 | 9  |
| ②普通会計決算の状況       | 11 |
| ・決算規模            |    |
| ・歳入決算の状況         |    |
| ・歳出決算の状況         |    |
| ③公営企業会計決算の状況     | 14 |
| ④県債の状況           | 15 |
| ・県債発行額の推移        |    |
| ・県債発行額の推移(資金別)   |    |
| ・公債費(元利償還金)の推移   |    |
| ・県債残高の推移         |    |
| ⑤基金の状況           | 19 |
| ⑥債務負担行為の状況       | 20 |
| (翌年度以降の支出予定額)    |    |

- |                   |    |
|-------------------|----|
| ⑦財政健全化判断比率の状況     | 21 |
| ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率 |    |
| ・実質公債費比率          |    |
| ・将来負担比率           |    |
| ⑧地方3公社の経営状況       | 26 |
| ⑨熊本県の出資団体の財務状況    | 27 |

## 3. 行財政改革の取組み

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| ①行財政改革に関するこれまでの経緯     | 28 |
| ②「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等 | 29 |
| ②「財政再建戦略」の主な取組み内容等    | 30 |

## 4. 熊本県市場公募債の状況

- |             |    |
|-------------|----|
| ①発行額の推移     | 31 |
| ②平成21年度発行計画 | 32 |
| ③引受シンジケート団  | 33 |

# 熊本県のプロフィール

人口：1,842千人（全国第23位、九州第2位）

面積：7,405km<sup>2</sup>（全国第15位、九州第3位）

☆九州のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、文化、交通、経済の拠点として発展

☆世界最大級のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」の2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形

☆人口100万人の熊本都市圏では水道用水のすべてを、また、県全体でも8割を地下水で賄うほど、豊かな水資源

☆これらを背景とした多彩な農林水産業（農業産出額全国第7位）や半導体関連産業（全国の1/4を占めるシリコンアイランド九州の中核）などが息づく。



平成20年度の観光客数(宿泊)は、世界的な不況の影響等により、前年度比1.6%減の680万人となったが、近年の「歴史」ブームを受け、熊本城の入場者数は203万人となり国内の城の中で首位となった。

“自然”



世界最大級のカルデラ  
阿蘇

“食”



おいしい馬刺！！

“温泉ランキング1位”



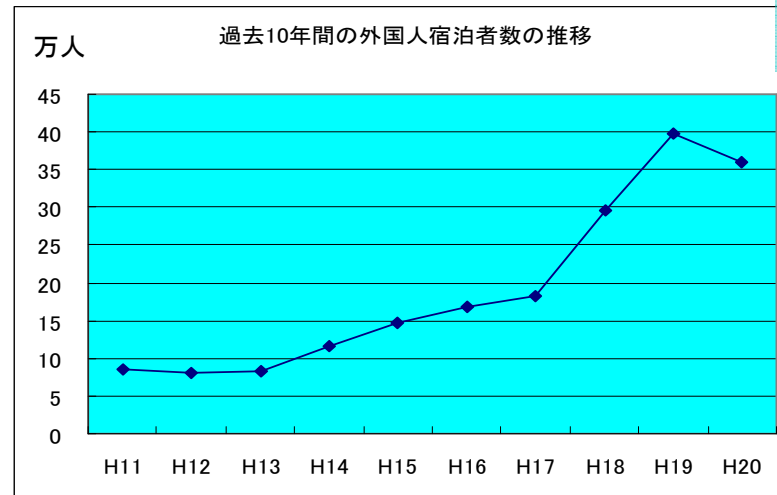
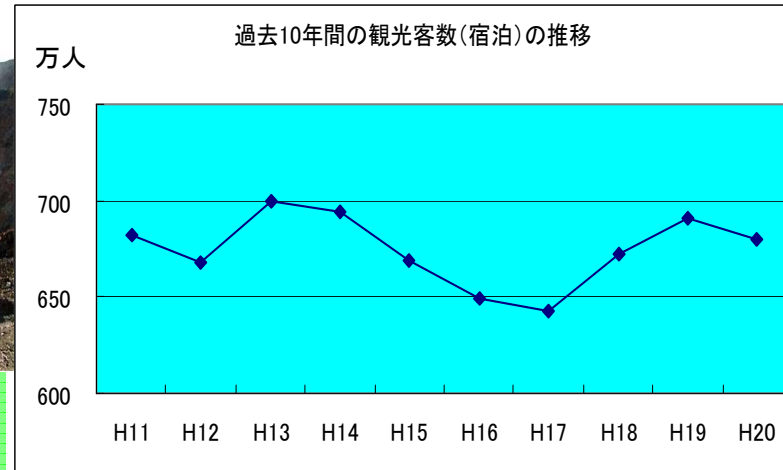
黒川温泉

黒川温泉

(フォトラベル: 全国人気温泉ランキング2007)

平山温泉

(温泉ぱらだいす九州:  
九州・山口人気温泉地ランキング2009)



“入場者数日本一”



熊本城



「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」、「熊本ものづくりフォレスト構想」を策定し、半導体産業関連、自動車産業関連に重点を置いた企業誘致に取り組んだ結果、両産業の集積が加速しつつあることに加え、昨年度経済産業省が実施した「企業立地満足度調査」において、熊本県は全国3位となっており、進出企業からも高い評価を受けている。

一定の要件を満たす立地企業には、企業立地促進補助金(最高50億円)を交付

#### 熊本県企業誘致実績の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21(※)
誘致企業数	17	22	40	35	13	9
うち半導体関連	10	10	21	11	7	2
うち自動車関連	3	5	10	13	3	2
誘致企業による投資額	約600億円	約800億円	約1,800億円	約1,400億円	約800億円	約50億円
新規雇用数	約700人	約700人	約2,500人	約1,400人	約3,000人	約350人

(※)平成21年9月30日現在

“火の国くまもと”

# 半導体関連企業の集積の歴史

年代	主な立地企業
1960	三菱電機(株)熊本工場 九州松下電器(株)岱明工場 (→Panasonic Communications) (株)九州日本電気(NEC) (→NECセミコンダクタ九州・山口(株)) オムロン熊本(株)
1970	山鹿立石電機(株) (→オムロン・リレーアンドデバイス(株)) オムロン天草(株) 九州電子(株) オムロン阿蘇(株)
1980	九州松下電器(株)菊水工場 (→Panasonic Communications) 東京エレクトロン九州(株)熊本事業所 東京応化工業(株)阿蘇工場 アルバック九州(株)熊本工場 日本電気マイクロシステム(株)(NEC) (株)東京カソード研究所九州事業所 オムロン(株)熊本研究所 三井ハイテック熊本(株)熊本工場 富士通(株)熊本システムラボラトリ
1990	テラダイン(株)熊本事業所 三菱電機熊本セミコンダクタ(株) (→ルネサスセミコンダクタ九州(株)) フジクラプレジジョン(株) 理化電子(株) (株)アドバンスディスプレイ(ADI) (→メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)) 東京エレクトロン九州(株)大津事業所 信越石英(株)九州工場 荏原製作所(株) ローツェ(株)九州FAセンター 三井ハイテック熊本(株)熊本第3工場
2000	東京エレクトロン九州(株)合志事業所 ソニーセミコンダクタ九州(株)(SONY) (株)柿崎製作所 (→ミライアル) ニチアス(株) 日本エアリキード(株) (→ジャパン・エア・ガシズ社) 大阪酸素工業(株) (→ジャパン・エア・ガシズ社) 日本ピラー工業(株) Greene, Tweed & Co. 富士フイルム九州(株) ソニーセミコンダクタ九州(株)FAB II 富士電機システムズ(株) (株)テラプローブ (株)ホンダソルテック 大日本スクリーン製造(株)

## 大型デバイス工場の立地

～半導体関連産業集積の端緒～

IC加工・請負・材料等

## 集積の充実・高度化

1970～1990年代

半導体製造装置、  
LCD関連、外資系etc..

## 新たな飛躍

～映像デバイスの拠点～

映像系半導体、LCD  
“知”と“匠”の集積へ

家電

PC

デジタル家電  
FPD、イメージングデバイス



サントリー(株)



阿蘇の伏流水を使ったビール・ソフトドリンクを生産中

ソニーセミコンダクタ九州(株)



豊富な水、人材等を背景に  
集積が集積を呼ぶ半導体関連産業  
約160社(九州第2位)

NEC九州(株)



東京エレクトロン九州(株)



富士フイルム九州(株)



# 熊本県の産業振興戦略

## 【自動車関連産業振興への取組み】

- 「九州自動車関連産業振興連携会議」を発足(H18.11)し、九州7県が一丸となって、自動車関連産業の振興を推進
- 「熊本県自動車関連産業振興戦略」を策定(H19.3)し、本県の自動車関連産業の振興をさらに強化
- ホンダ**が、国内の二輪車生産を熊本製作所に集約(国内唯一のマザー工場)
- アイシン**が、エンジン部品の受注拡大等に対応するために新工場を稼働

## 【太陽光発電システム関連産業振興への取組み】

- 「熊本ソーラー産業振興戦略」を策定(H18.11)し、県内のソーラー産業拡大と太陽光発電システムの普及を推進
- 県内2つの拠点【**南関町(富士電機システムズ)**、**大津町(ホンダソルテック)**】で太陽電池を量産
- 太陽電池の製造装置や、部材・応用製品を製造する企業が増加中
- 「くまもとソーラープロジェクトチーム」を立ち上げ(H21.3)、ソーラー関連事業を半導体、自動車に次ぐリーディング産業に育成するための取組みを実施中

## 【情報サービス関連産業振興への取組み】

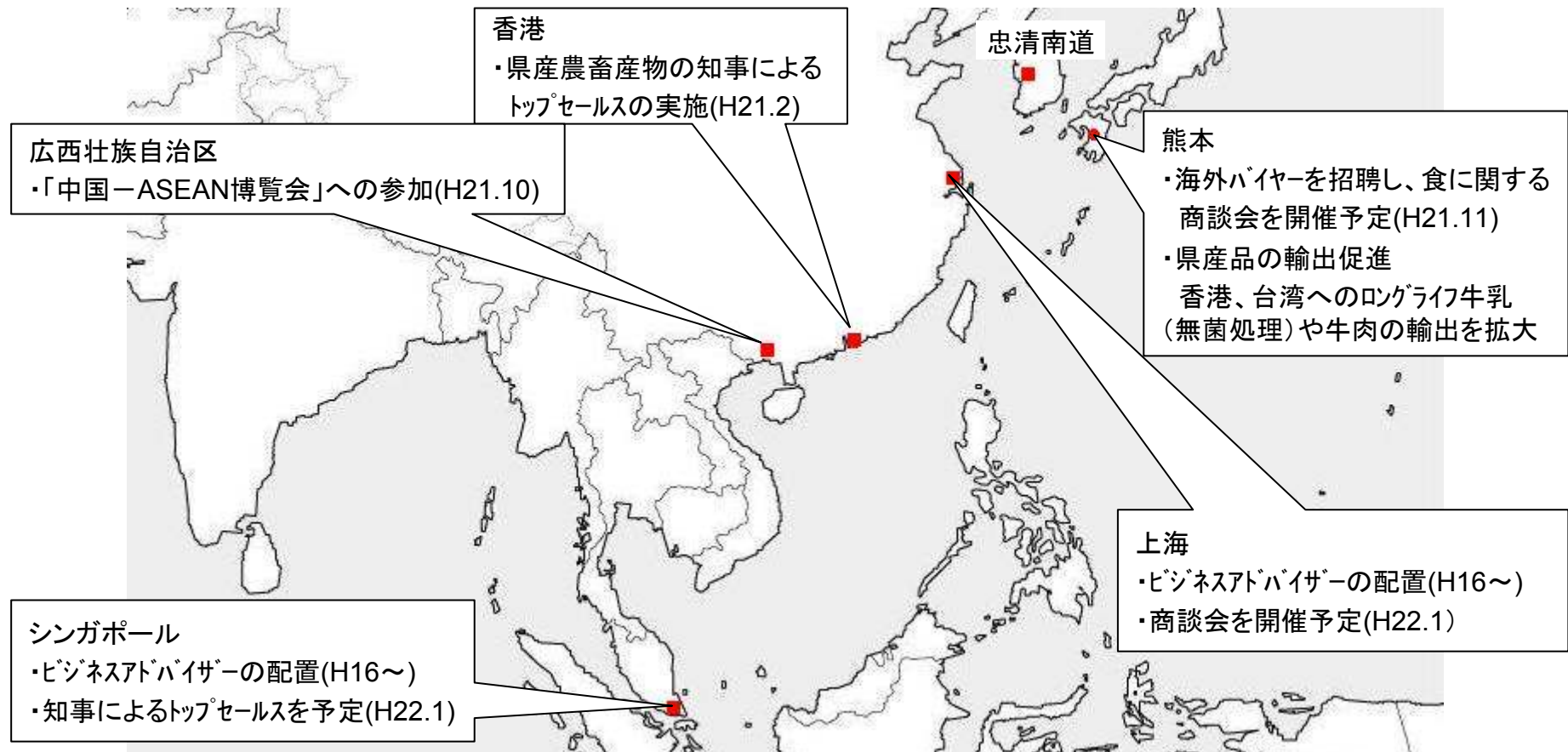
- 「熊本情報サービス産業振興戦略」を策定(H19.10)し、組込みソフトウェアなどの情報サービス産業の更なる活性化を推進
- ソフトバンクBB**、**トランスコスモス**などが、コールセンターや事務処理センターを開設

## 【健康サービス関連産業振興への取組み】

- 「熊本県健康サービス産業振興戦略」を策定(H20.3)し、医療、介護、スポーツ、健康食品などの健康に関連した産業の拡大を目指す
- (株)くまもと健康支援研究所が、県内で経済産業省の実証事業を実施

“「くまもと国際化総合指針(H21.3)」に基づき、東アジアをターゲットとした経済戦略を展開”  
東アジア(※)への県産品の輸出拡大や本県への観光客誘致等を目標として、知事による  
トップセールスや物産展を開催。

(※)特に、上海、香港、シンガポール、広西壮族自治区等を重点地域に設定

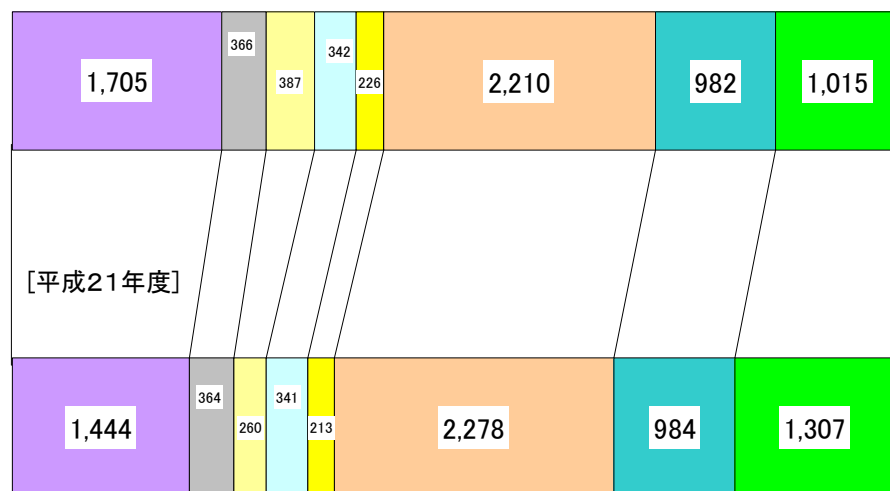


## 平成21年度一般会計予算の概要(歳入)

■歳入予算は、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の増加等により県債は増加したものの、県税や基金からの繰入金が増加したこと等により、前年度比0.5%減少

■県税は、厳しい経済情勢を反映し、個人県民税、法人2税などを中心に、前年度比15.3%減少

[平成20年度]



■ 県税  
■ 地方消費税清算金  
■ 国庫支出金  
■ 諸収入  
■ その他  
■ 繰入金  
■ 地方交付税等  
■ 県債

(単位: 億円)

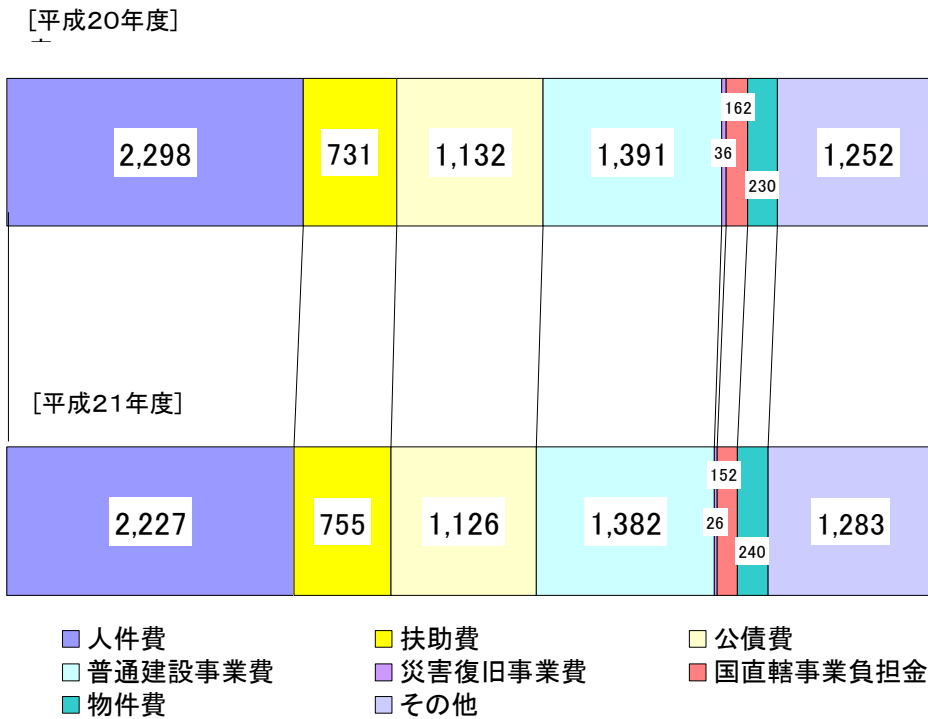
区 分	平成21年度 当初予算		平成20年度 6月補正後予算		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,444	20.1%	1,705	23.6%	-260	-15.3%
諸収入	364	5.1%	366	5.1%	-2	-0.5%
繰入金	260	3.6%	387	5.4%	-127	-32.7%
地方消費税清算金	341	4.7%	342	4.7%	0	0.0%
その他	213	3.0%	226	3.1%	-13	-5.6%
自主財源 計	2,623	36.5%	3,025	41.8%	-401	-13.3%
地方交付税等	2,278	31.7%	2,210	30.6%	68	3.1%
国庫支出金	984	13.7%	982	13.6%	3	0.3%
県債	1,307	18.2%	1,015	14.0%	292	28.7%
依存財源 計	4,569	63.5%	4,207	58.2%	362	8.6%
合 計	7,193	100.0%	7,232	100.0%	-39	-0.5%

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

## 平成21年度一般会計予算の概要(歳出)

■歳出は、扶助費が増加する一方で、人件費や投資的経費の減少に努め、前年度比0.5%減少

■投資的経費は、国の公共事業経費の抑制等により、前年度比1.8%減少  
(昭和59年度と同じ水準)



(単位:億円)

区 分	平成21年度 当初予算		平成20年度 6月補正後予算		差額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	2,227	31.0%	2,298	31.8%	-71	-3.1%
扶助費	755	10.5%	731	10.1%	24	3.3%
公債費	1,126	15.7%	1,132	15.6%	-6	-0.5%
義務的経費	4,108	57.1%	4,161	57.5%	-53	-1.3%
普通建設事業費	1,382	19.2%	1,391	19.2%	-8	-0.6%
災害復旧事業費	26	0.4%	36	0.5%	-10	-28.2%
国直轄事業負担金	152	2.1%	162	2.2%	-10	-6.0%
投資的経費	1,561	21.7%	1,589	22.0%	-28	-1.8%
物件費	240	3.3%	230	3.2%	11	4.6%
その他	1,283	17.8%	1,252	17.3%	31	2.5%
その他の経費	1,524	21.2%	1,482	20.5%	42	2.8%
合 計	7,193	100.0%	7,232	100.0%	-39	-0.5%

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。



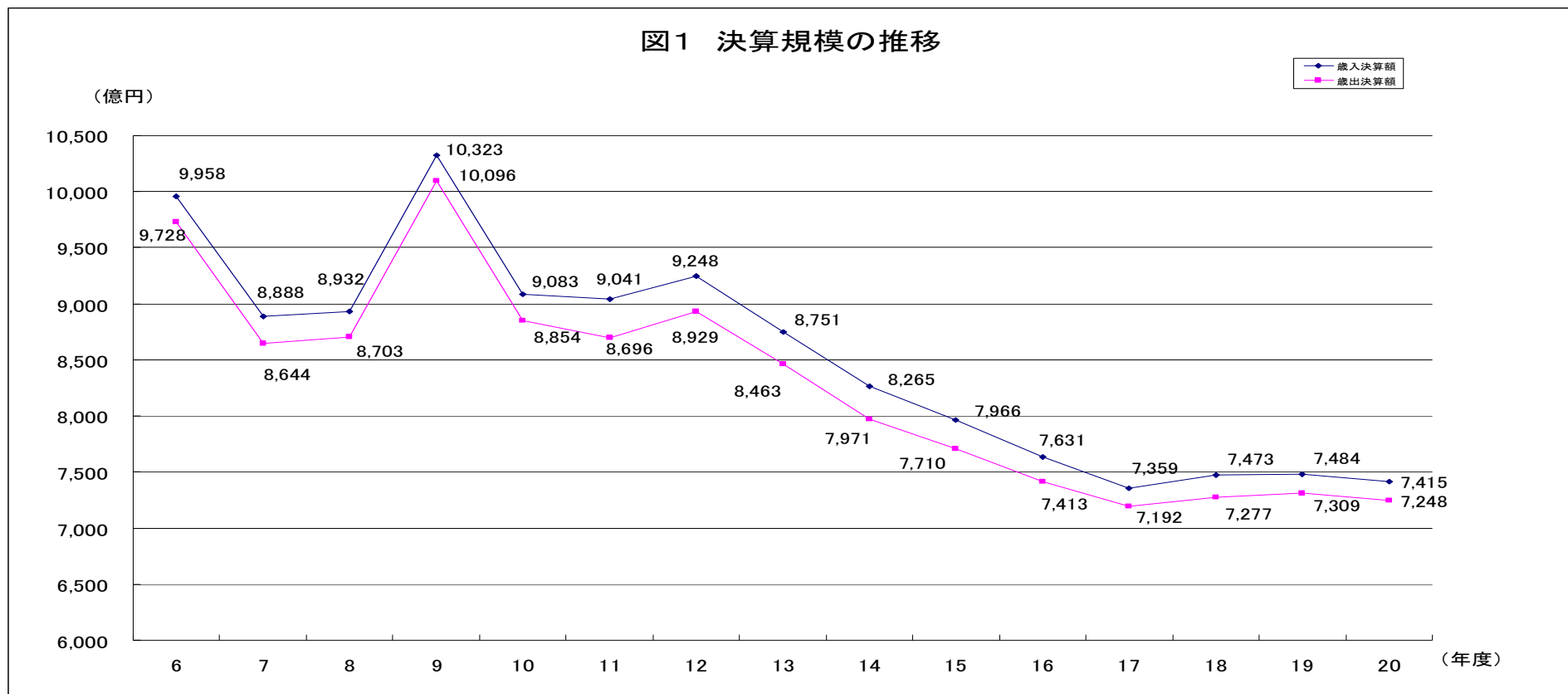


# 普通会計決算の状況

## 1 決算規模

■歳入・歳出ともに減少(歳入:前年度比▲0.9%、歳出:前年度比▲0.8%)。

■歳入については、主に県税が減少した。歳出については、主に普通建設事業費が減少した。

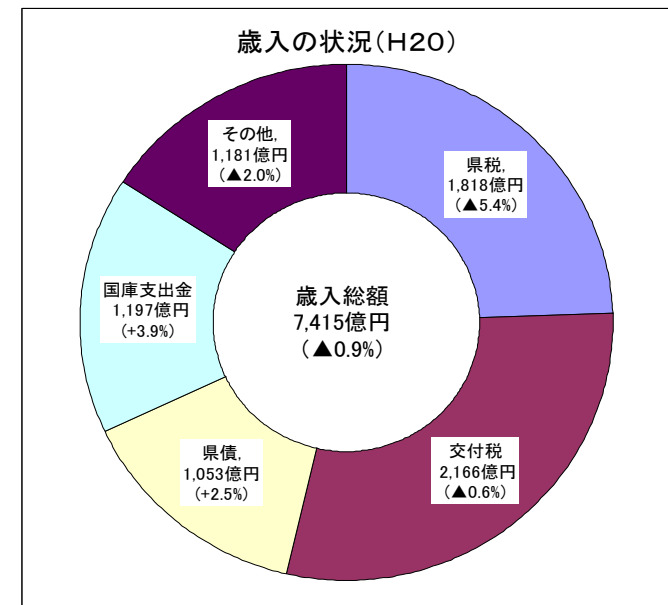
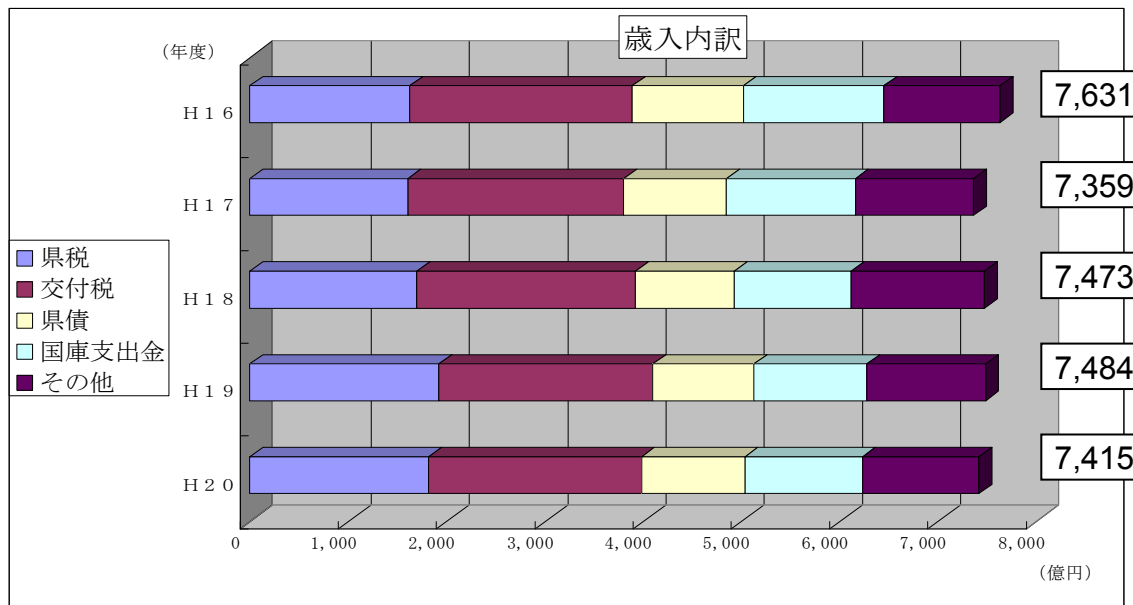


(注) 平成6年度については、特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ県債借換を行ったため、平成9年度もチッソ県債借換を行ったことによる見かけ上の決算により規模が増大したものの。

## 2 歳入決算の状況

■歳入については、平成17年度決算まで全体として減少傾向にあり、特に地方交付税、国庫支出金は減少傾向にあったが、平成18年度決算から概ね横ばいとなっている。

■平成20年度決算では、製造業の実績悪化等による法人事業税の減等により前年度比0.9%の減となった。

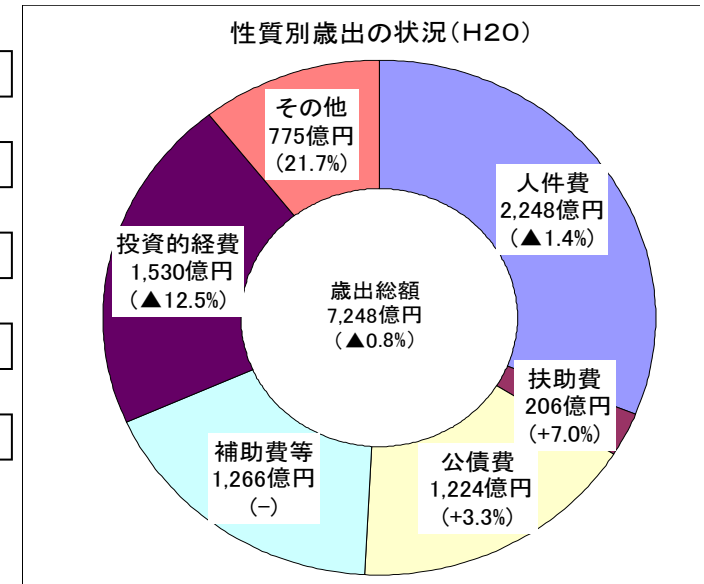
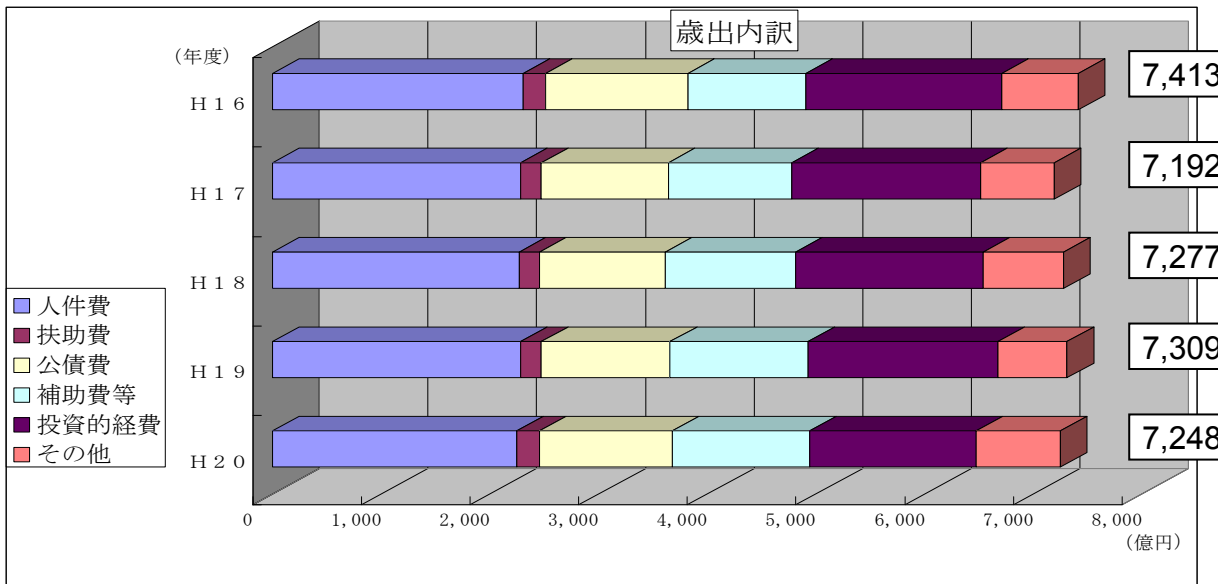


(注) ( )書きは対前年度比増減率である。

### 3 歳出決算の状況

■歳出についても、平成17年度までは減少傾向にあり、平成18年度以降は横ばいとなっている。

■平成20年度決算では、厳しい経済情勢を踏まえた緊急雇用創出基金等の創設に伴う積立金が増加したが、職員数の減及び時間外手当削減等による人件費の減少や、投資的経費の抑制により、前年度比で0.8%減少した。



(注) ( )書きは対前年度比増減率である。





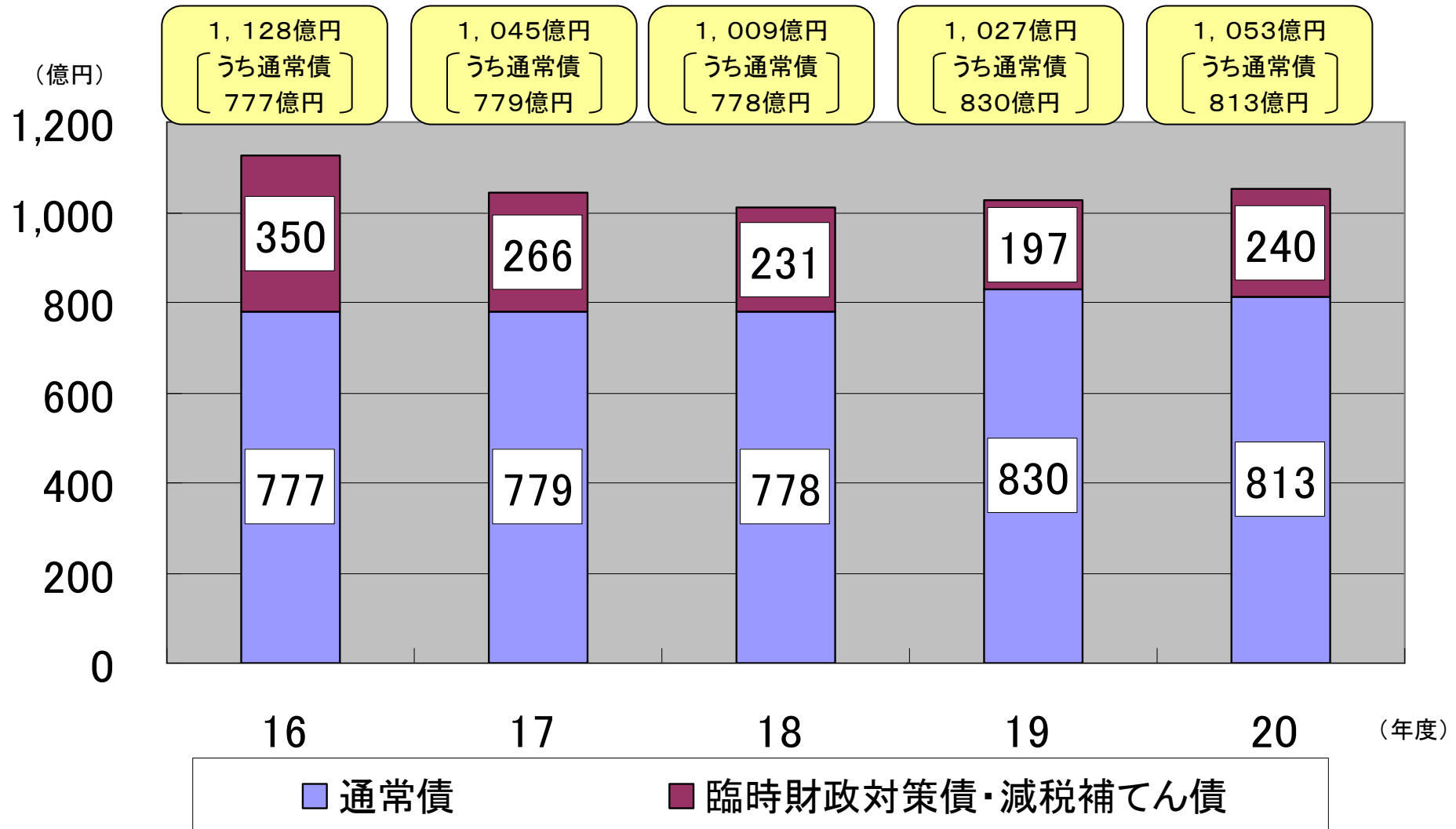
# 公営企業会計決算の状況

収益的収支									
(単位:百万円)									
区 分	平成20年度			平成19年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,482	1,459	23	1,937	1,885	52	△ 455	△ 426	△ 29
工業用水道	812	1,006	△ 194	826	1,046	△ 220	△ 14	△ 40	26
電気	2,109	1,994	115	2,200	2,124	76	△ 91	△ 130	39
駐車場	124	55	69	132	59	73	△ 8	△ 4	△ 4
合 計	4,527	4,514	13	5,095	5,114	△ 19	△ 568	△ 600	32

資本的収支									
(単位:百万円)									
区 分	平成20年度			平成19年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	165	199	△ 34	121	178	△ 57	44	21	23
工業用水道	1,072	1,152	△ 80	1,131	1,213	△ 82	△ 59	△ 61	2
電気	596	668	△ 72	1,077	603	474	△ 481	65	△ 546
駐車場	0	42	△ 42	0	20	△ 20	0	22	△ 22
合 計	1,833	2,061	△ 228	2,329	2,014	315	△ 496	47	△ 543

# 県債発行額の推移

■ 県債の発行は、財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制等により、発行額の抑制に努めている。



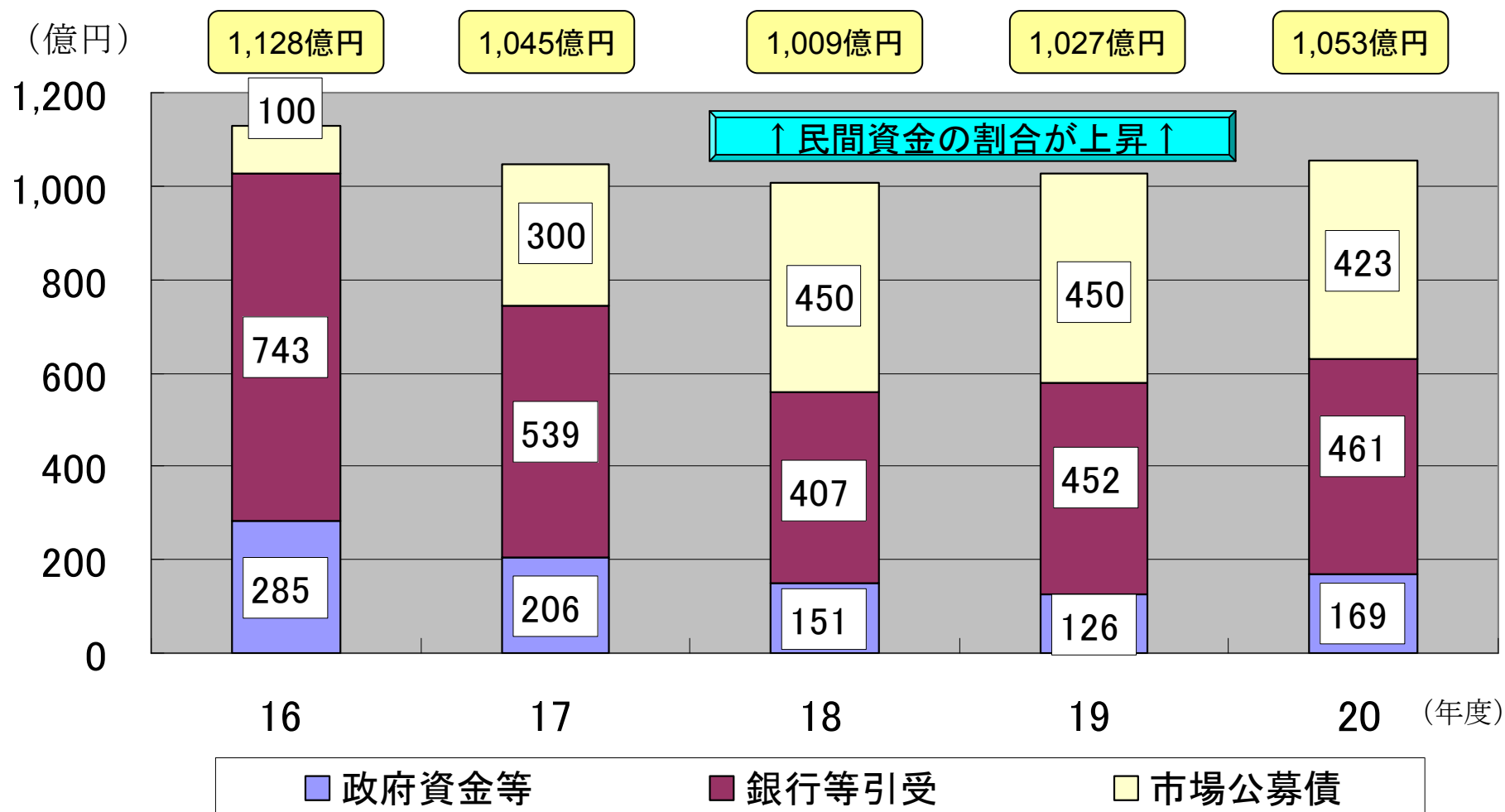
# 県債発行額の推移(資金別)

■ 民間資金の割合は概ね増加傾向

(H17:80.3% → H18:84.9% → H19:87.8% → H20:84.0%)

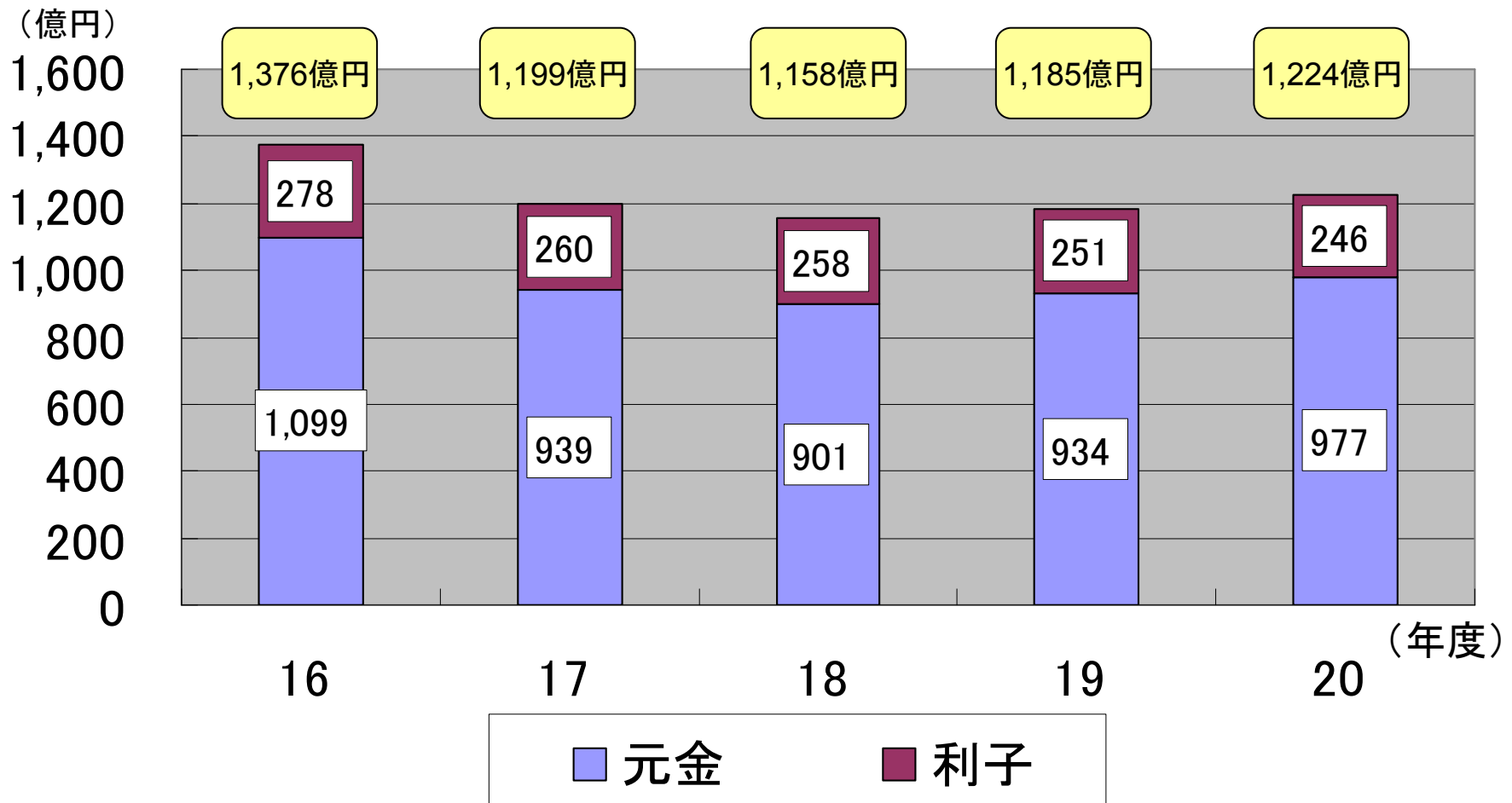
■ 20年度は、市場公募債を600億円発行

※ただし、そのうち177億円を借換債に充当



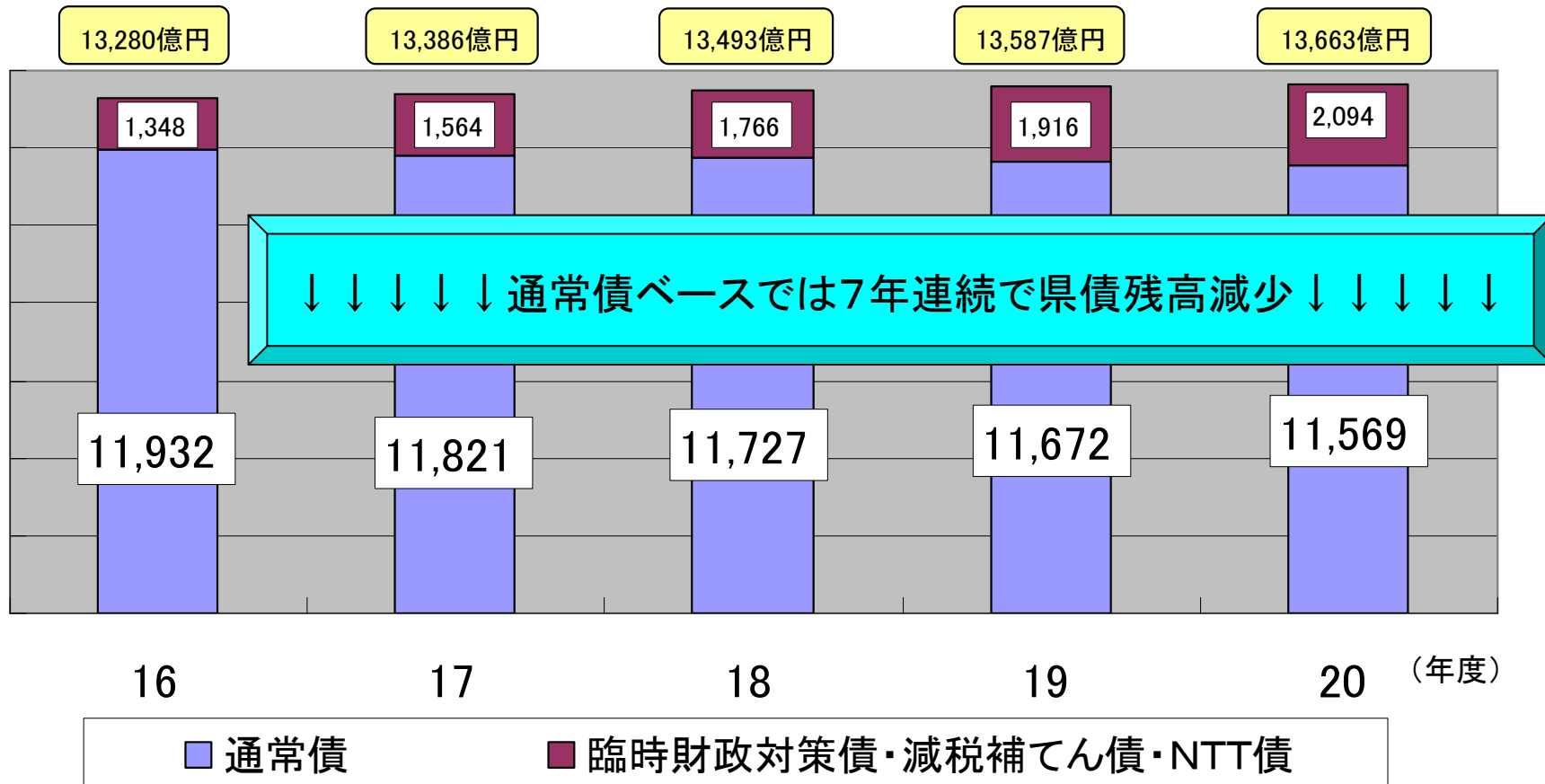
# 公債費（元利償還金）の推移

■財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制、近年の低金利での借入れ等により、公債費は平成16年度をピークに減少傾向。



# 県債残高の推移

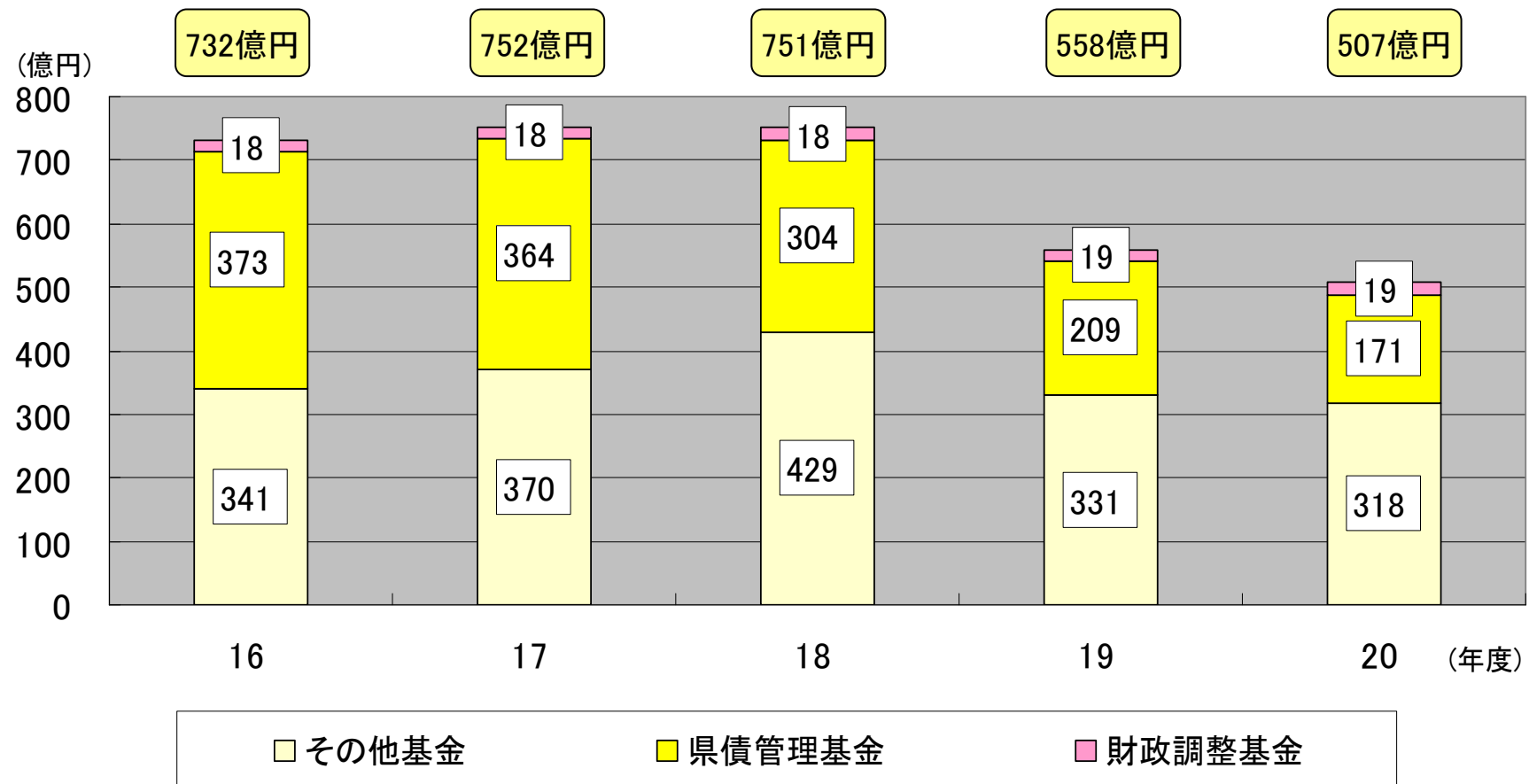
■ 県債、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債や減税補てん債等を除く通常債を減少させることを財政運営の方針としている。歳出の抑制など、財政健全化に取り組んだ結果、7年連続で県債残高が減少。





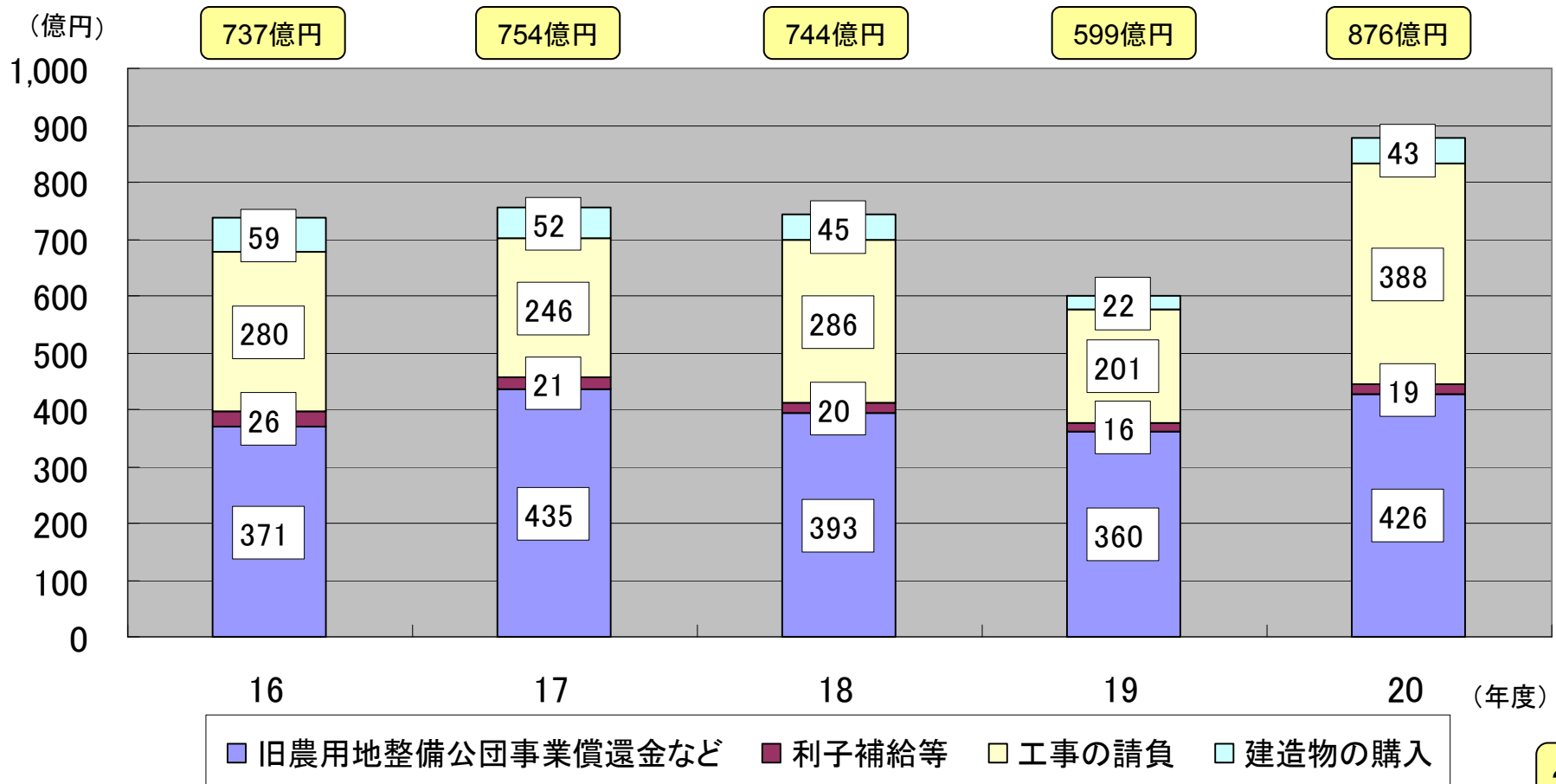
# 基金の状況

- 満期一括償還に向けた県債管理基金への積立ては、18年度から開始
- 財政健全化の取組みのため、19年度から基金を積極的に活用



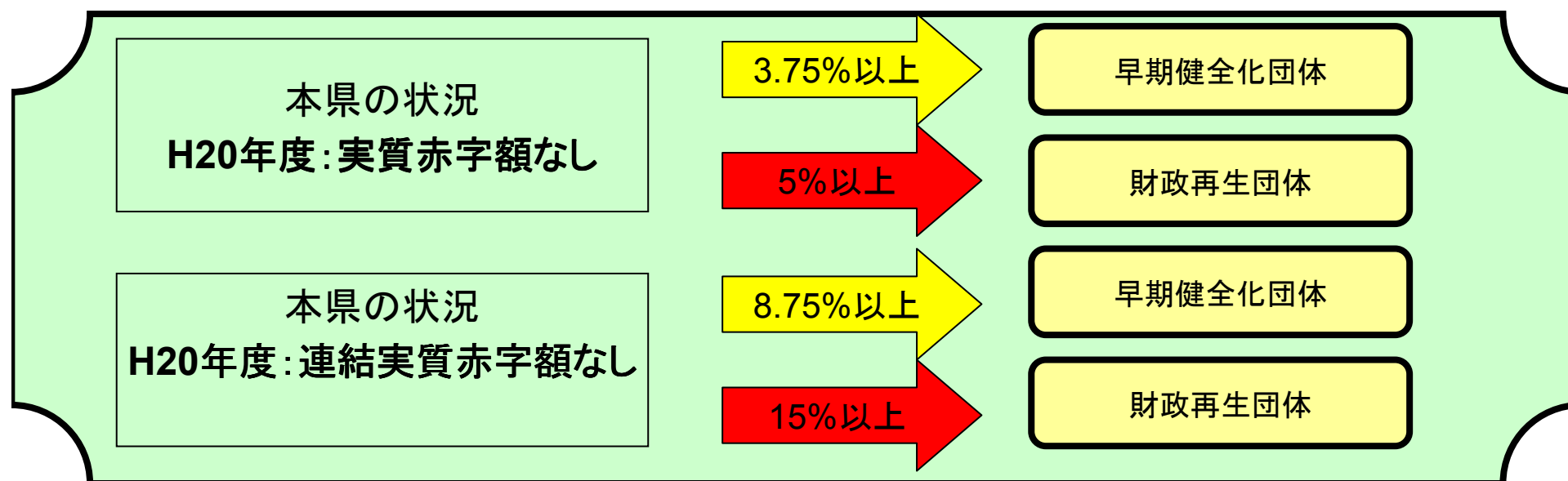
# 債務負担行為(翌年度以降の支出予定額)の状況

■大規模工事等に係るものが増加したため、全体として前年度比277億円の増加





# 実質赤字比率及び連結実質赤字比率



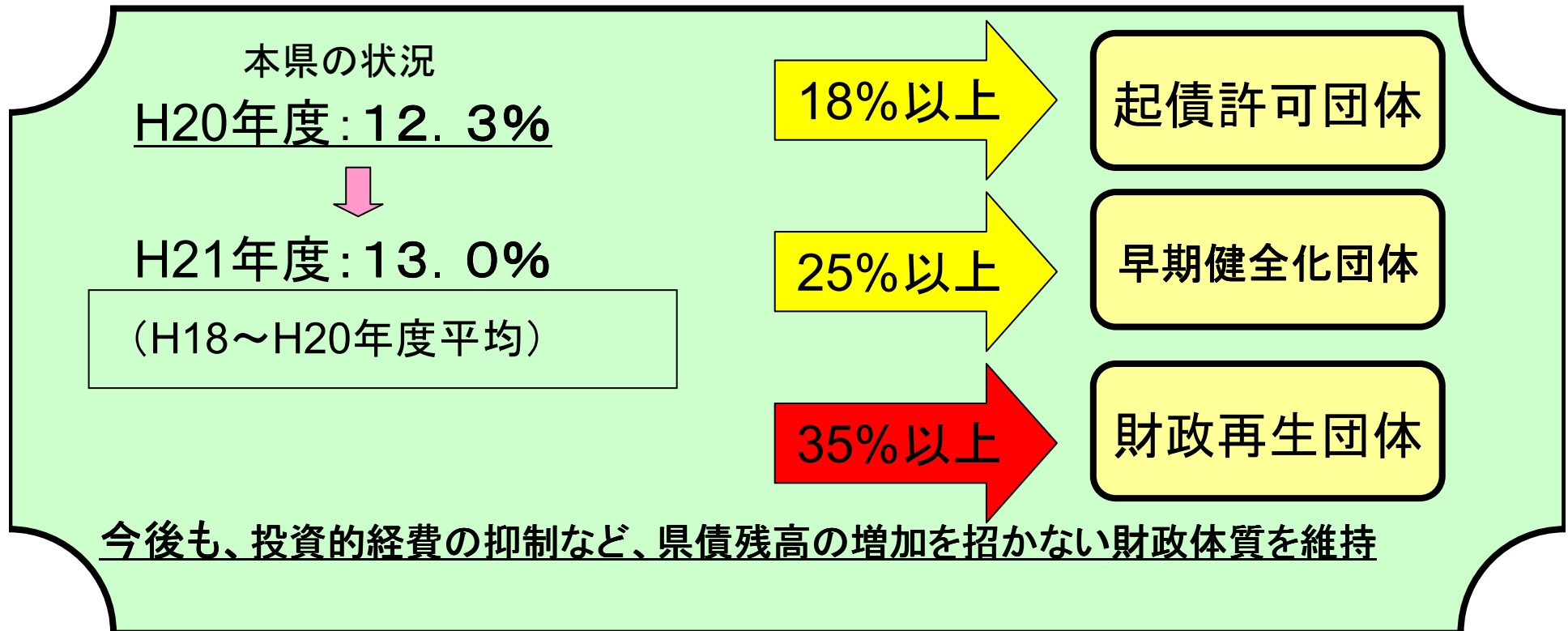
## 実質赤字比率とは

- 当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。
- 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

## 連結実質赤字比率とは

- 公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
- すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

# 実質公債費比率



## 実質公債費比率とは

- 公債費にかかる財政状況を図る指標であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を、厳格化・透明化の観点から見直し、平成17年度決算から新たに導入されたものです。
- この指標が18%以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても、「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられるとともに、これを前提に起債発行が許可されます。また、25%以上の団体は、単独事業等の起債発行が制限され、35%以上の団体は、更に一般公共事業債等も制限されます。

# 将来負担比率

本県の状況  
H21年度: **231.8%**

400%以上

早期健全化団体

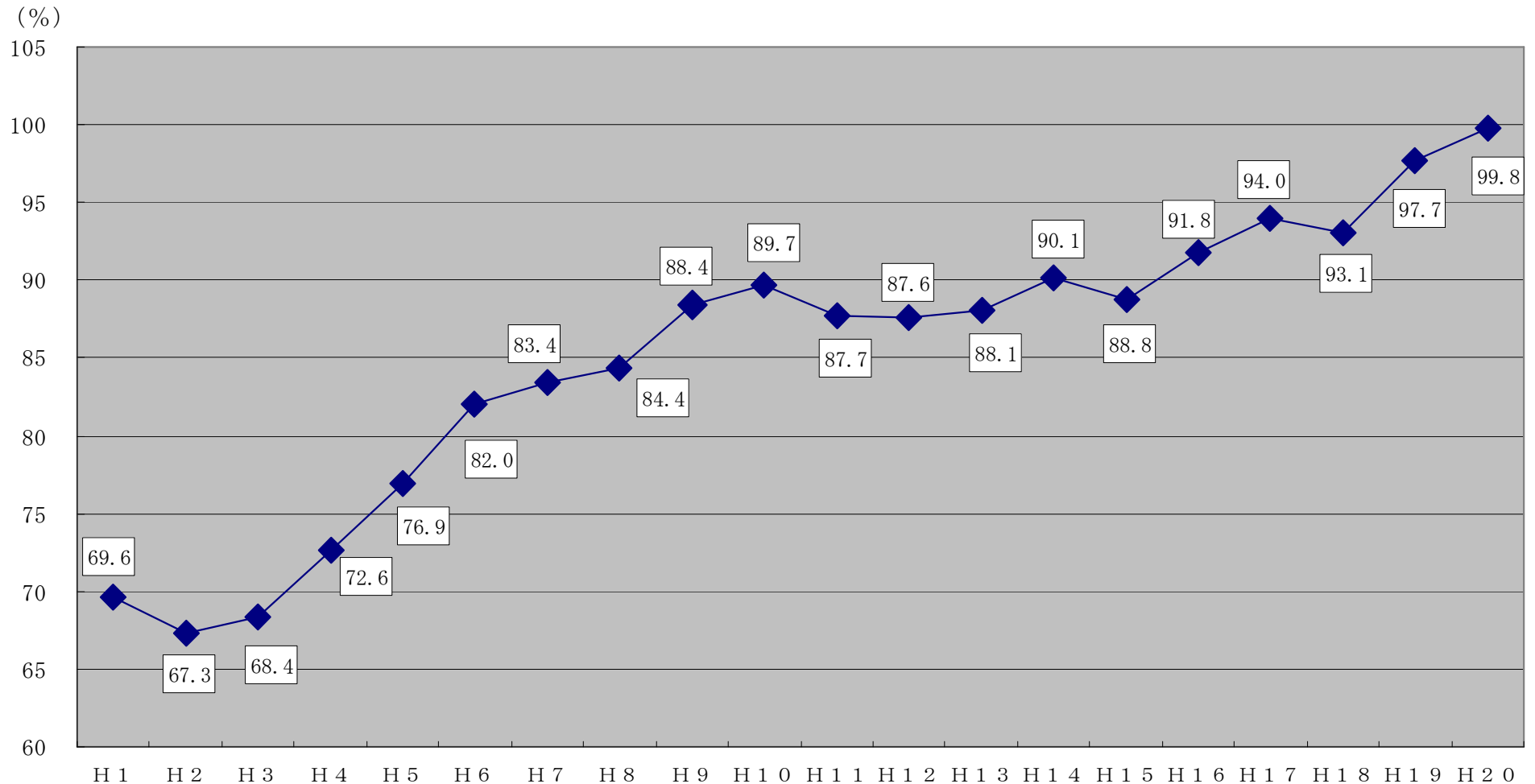
将来負担比率とは

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。
- 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

本県の財政健全化比率は、いずれも適正な水準となっておりますが、昨年度策定した「熊本県財政再建戦略」に基づき、行財政改革の取組みを強力に推進し、引き続き適正な財政運営に努めていきます。

# 財政指標の推移（経常収支比率の推移）

■平成20年度は、企業の業績悪化による法人事業税の減等の経常一般財  
収入の減により、前年度に比べ、2.1%上昇

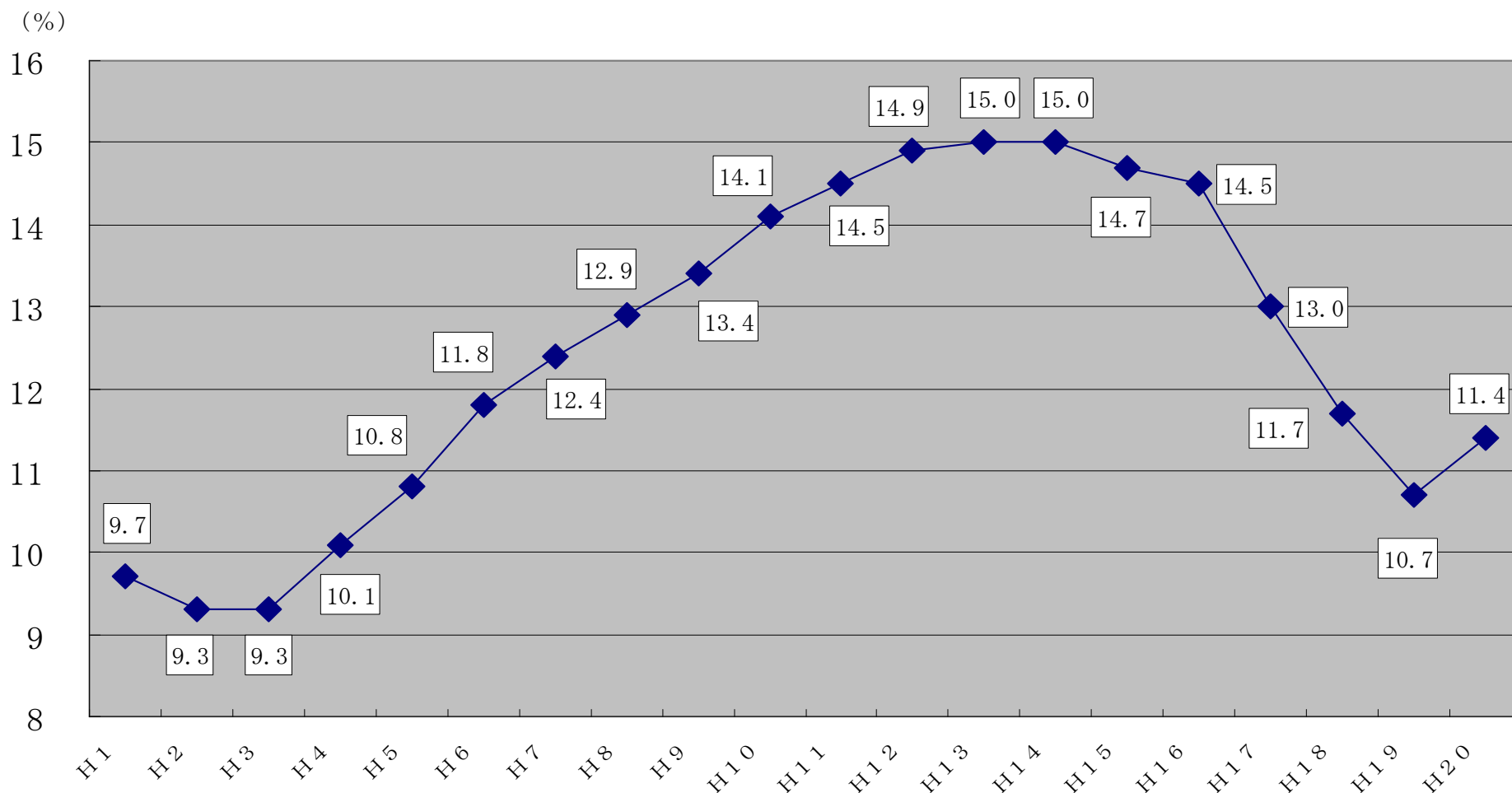


(注) 経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常一般（年度）財源収入がどの程度充当されているか、財政構造の弾力性を示す指標。この数値が高いほど財政の硬直性が高い。



# 財政指標の推移(起債制限比率の推移)

■ 財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制、近年の低金利下での借入及び施設の耐用年数に応じた借換えによる元利償還金の減等により、起債制限比率は低下傾向にあります。



(注) 起債制限比率は、県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

(年度)

# 地方3公社の経営状況

(単位:百万円)

区 分		熊本県土地開発公社			熊本県道路公社			熊本県住宅供給公社			
		平成20年度	平成19年度	差 引	平成20年度	平成19年度	差 引	平成20年度	平成19年度	差 引	
貸借対照表	資産	流動資産		0	53	47	6	4,484	5,832	▲ 1,347	
		固定資産		0	4,281	4,278	3	2,009	2,104	▲ 95	
		<b>資産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,334</b>	<b>4,325</b>	<b>9</b>	<b>6,494</b>	<b>7,936</b>	<b>▲ 1,442</b>
	負債	流動負債		0	87	103	▲ 17	3,609	5,229	▲ 1,620	
		固定負債		0	1,634	1,820	▲ 186	580	656	▲ 76	
		特別法上の引当金等			1,100	889	211			0	
		<b>負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,820</b>	<b>2,812</b>	<b>9</b>	<b>4,189</b>	<b>5,885</b>	<b>▲ 1,695</b>
	資本	資本金		0	1,505	1,505	0	10	10	0	
		剰余金		0	8	8	0	2,294	2,041	253	
		法定準備金									
		<b>資本合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,513</b>	<b>1,513</b>	<b>0</b>	<b>2,304</b>	<b>2,051</b>	<b>253</b>
		負債・資本合計	0	0	0	4,334	4,325	9	6,494	7,936	▲ 1,442
	損益計算書	経常損益	営業収益		0	360	309	51	2,526	4,675	▲ 2,149
営業費用				0	90	69	21	2,072	4,413	▲ 2,341	
一般管理費				0	48	52	▲ 3	59	53	6	
<b>営業利益</b>			<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222</b>	<b>188</b>	<b>34</b>	<b>396</b>	<b>209</b>	<b>187</b>
営業外収益				0	3	0	3	23	27	▲ 4	
営業外費用				0	13	14	▲ 1	162	185	▲ 23	
		<b>経常利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>212</b>	<b>174</b>	<b>38</b>	<b>257</b>	<b>51</b>	<b>206</b>
特別損益		特別利益			0					0	
		特別損失			0	212	174	38	4	4	
		特定準備金計上前利益	0	0	0				253	51	202
		特定準備金取崩									0
		特定準備金繰入									0
		法人税等									
	<b>当期利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				<b>253</b>	<b>51</b>	<b>202</b>	
	県出資額			0	1,505	1,505	0	10	10	0	

※熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。

熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定している。

熊本県住宅供給公社の経営収支は、平成10年度以降黒字。今後、新たな分譲団地の開発は行わない。

## 熊本県の出資団体の財務状況(経営状況議会報告対象団体)

(単位:千円)

団体名	基本財産 ・出資金	県出資額	業務概要	H20正味財産増 減額(当期利益)	H19正味財産増 減額(当期利益)	基本財産を除く 正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166,185	12,166,185	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等※平成18年4月1日設立	66,711	72,629	218,192
フィッシャリーナ天草(株)	335,000	170,000	マリーナ施設の建設及び経営 等	▲ 10,468	▲ 9,941	▲ 202,222
(財)熊本県立劇場	40,000	20,000	熊本県立劇場の管理運営 等	▲ 3,244	▲ 1,461	65,461
天草エアライン(株)	499,000	266,000	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	▲ 95,165	▲ 82,358	▲ 482,981
(財)熊本さわやか長寿財団	521,545	300,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 1,374	▲ 600	16,801
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070,000	535,000	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	274	359	8,245
(財)荒尾産炭地域振興センター	1,471,372	1,362,891	産炭地域振興のための経費助成、活性化への取組み 等	▲ 329,064	▲ 216,839	15,726
(財)熊本県伝統工芸館	38,000	20,000	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	4,451	▲ 3,561	26,490
(財)熊本テルサ	100,000	70,000	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 10,291	▲ 38,921	446,784
(財)熊本県雇用環境整備協会	2,907,395	2,100,000	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	▲ 107,136	▲ 94,597	2,731,471
(財)熊本県農業公社	777,145	584,000	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	▲ 144,617	▲ 52,536	▲ 277,537
(社)熊本県林業公社	17,100	7,700	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	0	0	0
(財)熊本県林業従事者育成基金	3,177,930	2,720,804	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	▲ 13,132	▲ 110	34,816
熊本県道路公社	1,505,000	1,505,000	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8,409
(財)白川水源地域対策基金	30,000	15,000	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	237	184	3,246
熊本県住宅供給公社	10,000	10,000	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 <b>※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)</b>	51,000	253,008	2,294,409
(財)熊本県スポーツ振興事業団	30,500	20,000	県内のスポーツ振興を支援するための中核スポーツ施設の管理運営 等	22,986	21,061	120,062
(財)熊本県暴力追放協議会	562,477	436,808	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 304	▲ 702	28,677



# 行財政改革に関するこれまでの経緯

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施。

【財政状況等の悪化】→累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

## 「熊本県財政健全化計画」(H13.2策定)

- ・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。
- ・平成13年度から15年度の3年間で歳出を約1,500億円削減するなど財政健全化の取組みを集中的に実施。

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

## 「熊本県行財政改革基本方針」(H17.2策定)

- ・「行財政構造の質的な転換」を目指し、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施。
- ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保。

## 行財政運営上の課題

### 危機的な財政状況(→財政再生団体への転落回避)

三位一体の改革等による影響は、財政健全化計画や行財政改革基本方針に基づく行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況。

### 県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

新たに財政再建戦略を策定し、行財政改革の取組みを強力に推進

# 「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等

## 財政再建戦略の目標

### 持続可能な行財政システムの構築

※単なる歳出削減や収支均衡を目指すのではなく、将来にわたって、県勢の発展が図られるような行財政システムの構築を目指す。

## 改革の共通理念

### 県行政の役割の再構築

(市町村や民間等との役割分担の徹底的な見直し)  
※これまで以上の構造的・抜本的な見直しを進める。

## 財政システム改革

歳入に応じた歳出構造への転換

## 行政システム改革

簡素で効率的な行政システムの構築

行財政改革を着実に推進するため、改革の共通理念の浸透とともに、職員の意識・行動の改革に向けた取組みを進める

## 戦略の期間

- ・期 間 : 平成20～23年度の4年間(平成24年度予算編成を含む)
- ・集中取組期間: 平成21～23年度の3年間

# 「財政再建戦略」の主な取組み内容

## 財政システム改革

### 【歳入】

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 県 税	・地方税徴収対策の更なる強化、「水とみどりの森づくり税」の用途の見直し
2 地方交付税	・新幹線建設費の地方負担の拡充のほか、乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方の財政需要の適切な積上げを国へ要請
3 資産の有効活用	・県有資産50件の売却、貸付料の見直し等
4 特別会計・基金	・特別会計の存在意義や事業の見直しにより生じた余剰金を一般会計で活用。基金についても積極的に活用
5 使用料及び手数料	・利用者の受益に対する適正な負担の観点から適切な見直し
6 出資金・貸付金の有効活用	・県が所有する株式について、保有の意義等を踏まえ、売却を検討 ・貸付金について、実績を踏まえた新規貸付の中止等の検討
7 新たな歳入確保に向けた取組み	・県の様々な広報媒体を活用した広告収入の確保 ・ネーミングライツの売却
8 県の未収金	・実効性のあるマニュアルなどの整備及び体制の強化
9 県債の臨時的活用	・行政改革推進債等の臨時的な活用等

### 【歳出】

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 人件費	・新たな定員管理計画に基づき、職員数を更に削減（H20.4～H24.4までの4年間で約1,200人） ・職員給与等の一層の抑制
2 扶助費	・乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方交付税等での財政措置が講じられるよう国に対して要望
3 公債費	・公債管理特別会計への満期一括償還分の積立方式等の見直し等
4 一般行政経費	・県財政の構造的な見直しにつなげるため、現在実施している事業を、「基礎的なもの」と「任意的なもの」に区分し、それぞれの性質に応じた見直しを行う。
補助金等	・補助金等の見直し方針に沿って見直し
その他の項目	・交際費、県有施設維持管理経費、非常勤職員・臨時職員の配置、職員の福利厚生などを見直し
5 投資的経費	・総額抑制に向けて、以下の目標を設定し見直し ※災害復旧事業、国直轄事業負担金、新幹線建設事業負担金等を除く ①補助投資 H21～H23の毎年度 対前年度▲5% ②単独投資 H21▲20% H22▲10% H23▲10%（いずれも対前年度比）

## 行政システム改革

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 業務の見直し	・政策評価や予算編成等を連携させた効果的・効率的な事務事業の見直し ・業務のIT化の推進、指定管理者制度の導入等による民間活力の活用 ・県出資団体等への人的・財政支援や団体そのもののあり方等の見直し
2 組織体制等の見直し	・本庁組織の見直し（組織体制のスリム化、庶務事務の集中処理体制の拡大等） ・社会経済情勢の変化や業務見直しを踏まえた出先機関の見直し ・利用者数の動向、民間の市町村施設との役割分担を踏まえ、施設の存廃、機能及び運営方法の見直し
3 職員数の削減等	・新たな定員管理計画に基づき、職員数をさらに削減（再掲） ・非常勤職員・臨時職員の配置の見直し（再掲）
4 地方分権の推進に向けた取組み	・市町村合併及び政令指定都市の実現に向けた取組み ・市町村への事務・権限移譲の推進

## 意識改革の取組み

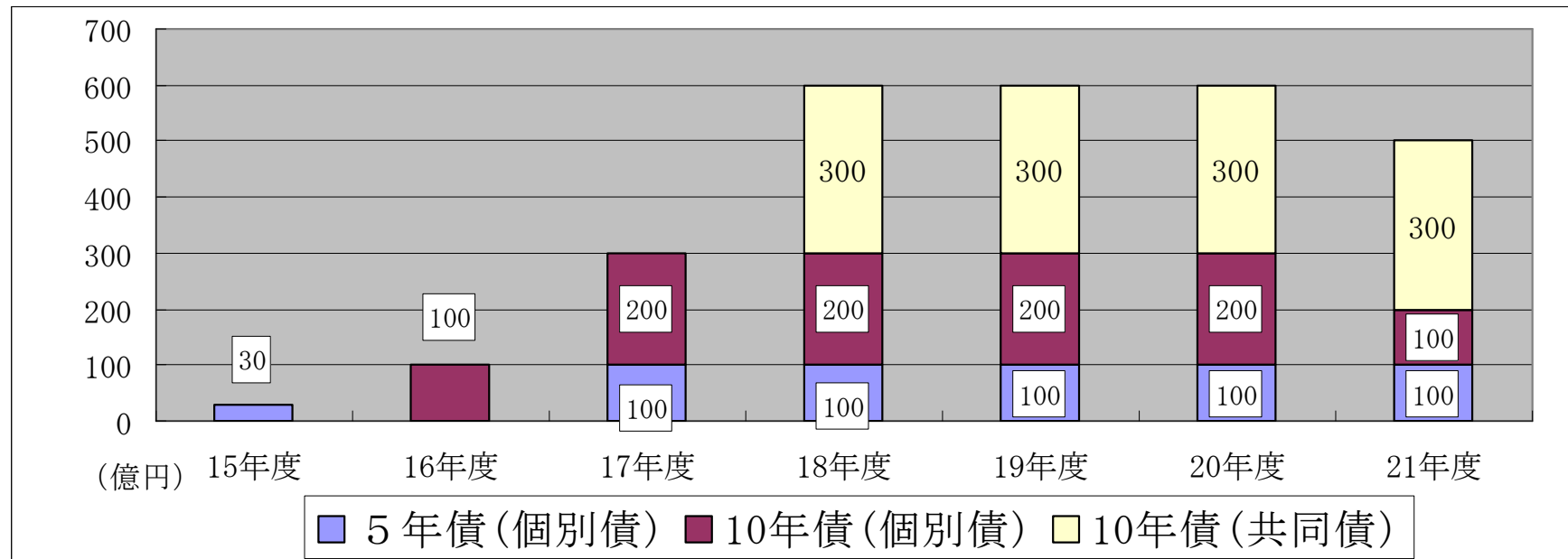
	・所属ごとに目標等を共有化し、組織を挙げてチャレンジしていく職場風土の醸成 ・改革を推進する人材の育成を進めるための職員研修の充実等
--	---



# 熊本県市場公募債の状況

## 1. 発行額の推移

- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行
- 平成17年度から20年度まで、全国型市場公募債を300億円発行  
(5年債:100億円、10年債:200億円)
- 平成18年度から、共同発行市場公募債300億円を発行
- 平成21年度は、全国型市場公募債200億円(5年債:100億円、10年債:200億円)、共同発行市場公募債300億円のトータル500億円を発行予定



## 2. 平成21年度発行計画

■平成21年度は、共同発行債については年6回、個別発行債については7月に5年債を100億円、10月に10年債を100億円発行を予定

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別発行債 (5年)				100									100
個別発行債 (10年)							100						100
共同発行債 (10年)	50		50		50			50	50		50		300
合計	50		50	100	50		100	50	50		50		500

注1 共同発行市場公募債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(33団体)が共同して発行する債券です。

注2 当該計画は、年度途中に変更されることがあります。

### 3. 熊本県市場公募債の引受シンジケート団（平成21年度）

<5年債>

銀行等団	シェア	証券団	シェア
肥後銀行	30.0%	大和証券エスエムビーシー	7.0%
みずほコーポレート銀行	14.0%	みずほ証券	7.0%
みずほ銀行	5.0%	野村証券	7.0%
三井住友銀行	1.0%	日興シティグループ証券	7.0%
熊本ファミリー銀行	1.0%	三菱UFJ証券	5.0%
熊本第一信用金庫	1.0%	みずほインベスターズ証券	4.0%
熊本県信用組合	1.0%	岡三証券	2.0%
九州労働金庫	1.0%	東海東京証券	2.0%
信金中央金庫	1.0%	丸三証券	1.0%
		しんきん証券	1.0%
		パークレイズ・キャピタル証券	1.0%
		クレディ・スイス証券	0.5%
		JPモルガン証券	0.5%
小 計	55.0%	小 計	45.0%

<10年債>

銀行等団	シェア	証券団	シェア
肥後銀行	25.0%	大和証券エスエムビーシー	8.0%
みずほコーポレート銀行	17.0%	みずほ証券	8.0%
みずほ銀行	5.0%	野村証券	7.5%
三井住友銀行	3.0%	日興コーディアル証券	7.5%
熊本ファミリー銀行	1.0%	三菱UFJ証券	5.0%
熊本第一信用金庫	1.0%	みずほインベスターズ証券	4.0%
九州労働金庫	0.5%	岡三証券	1.5%
信金中央金庫	0.5%	東海東京証券	1.5%
		丸三証券	1.0%
		しんきん証券	1.0%
		パークレイズ・キャピタル証券	1.0%
		クレディ・スイス証券	0.5%
		JPモルガン証券	0.5%
小 計	53.0%	小 計	47.0%



# 熊本県

## 総務部財政課

〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2084

FAX : 096-382-7815

県ホームページのご案内

<http://www.pref.kumamoto.jp/>